



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社

コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三津原 庸介

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部長 (氏名) 加藤 慶 TEL 03-6810-0800

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	340,310	8.6	18,251	11.7	9,142	20.5	9,439	22.9	2,553	△42.7
2023年3月期	313,318	4.7	16,337	9.1	7,586	15.1	7,682	13.5	4,458	20.3

(注) 包括利益 2024年3月期 2,614百万円(△41.3%) 2023年3月期 4,456百万円(18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.35	—	4.4	5.0	2.7
2023年3月期	148.92	—	8.2	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	195,087	58,351	29.9	1,950.44
2023年3月期	185,297	56,483	30.5	1,888.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,351百万円 2023年3月期 56,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20,421	△13,726	△4,430	26,034
2023年3月期	7,532	△10,018	713	23,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	16.8	1.4
2024年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	29.3	1.3
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		20.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	183,700	10.5	6,900	△8.9	2,300	△32.3	2,400	△28.7	1,200	△31.4	40.11
通期	373,800	9.8	16,500	△9.6	6,400	△30.0	6,500	△31.1	3,700	44.9	123.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,048,000株	2023年3月期	32,048,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,130,711株	2023年3月期	2,133,695株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,916,535株	2023年3月期	29,940,392株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2024年3月期 69,016株、2023年3月期 72,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	298,040	8.3	7,832	△1.1	8,625	△0.1	2,984	△5.4
2023年3月期	275,304	6.2	7,919	33.2	8,630	30.5	3,154	36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	99.76	—
2023年3月期	105.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	155,685		43,767		28.1		1,462.94	
2023年3月期	148,273		41,528		28.0		1,388.25	

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,767百万円 2023年3月期 41,528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(2) 決算説明資料の入手方法

決算説明資料についてはTDNetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行されたこと等により社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れや物価上昇等の影響に十分注意する必要があるとあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、患者さま・お客さまに安心してご利用いただくため、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。社会情勢が急激に変化する中でも変わらない価値を提供し続けることで、日本のヘルスケアに貢献してまいります。

また、サステナビリティへの対応においては、「従業員の健康と働きがいを増進する職場環境の確立」をマテリアリティに設定し、社員・組織の健康度を高める活動を推進しております。これらの取り組みが評価され、日本調剤株式会社、日本ジェネリック株式会社及び株式会社メディカルリソースの3社が、経済産業省が定める「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を受けました。さらに、株式会社日本医薬総合研究所においても「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」で認定を受けており、日本調剤グループ全体で健康経営のための取り組みを行っていることが評価されました。

加えて、2022年度にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、2050年度のカーボンニュートラルを目指して取り組みを進めております。2024年2月には、CDPが公表した「気候変動レポート2023」において、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示す「B」スコアを取得いたしました。今後も「すべての人の『生きる』に向き合う」ヘルスケアグループとして、気候変動問題をはじめとした社会課題に対し、積極的な取り組みと情報開示を進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局事業における処方箋枚数の増加、医薬品製造販売事業における既存販売品及び新規薬価収載品の堅調な販売に加え全社を挙げたコスト抑制が寄与した一方、調剤薬局事業の一部の店舗及び医薬品製造販売事業の一部の工場において、固定資産の減損損失を特別損失に計上した結果、売上高340,310百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益9,142百万円（同20.5%増）、経常利益9,439百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,553百万円（同42.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当連結会計年度の業績は、前年度の出店効果及びインフルエンザ等の感染症流行に伴う処方箋枚数の増加等が寄与したことにより、売上高は302,805百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は15,189百万円（同3.6%増）となりました。3月末時点での総店舗数は、同期間に36店舗の新規出店、18店舗の閉店を行った結果、計736店舗となりました。なお、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、全社平均で89.3%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は95.9%（年間24件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

また、患者さまの医療アクセス及び利便性の向上に資する取り組みとして、2021年3月に開始したマイナンバーカードによる「オンライン資格確認」のプレ運用開始時から積極的にマイナンバーカードの保険証利用の普及・促進に取り組み、オンライン資格確認の実施を進めてまいりました。2024年3月時点のマイナンバーカード保険証の利用率は、全国医療機関平均の5.47%に対して、日本調剤の薬局での平均は18.82%となっております。2024年1月に発生した能登半島地震では、マイナンバーカード保険証を利用することで普段服用しているお薬を把握できた慢性疾患の方には迅速にお薬をお渡しすることができ、スムーズに適切な医療を提供することができました。

さらに、2024年3月には、登録会員数が179万人を突破した日本調剤グループの電子お薬手帳「お薬手帳プラス」に災害時を想定した新機能を追加いたしました。これにより、災害で通信が不安定な状態でも、お薬手帳プラスに記録された過去6カ月分の薬剤情報や患者さま情報をオフラインで確認することができます。

② 医薬品製造販売事業

当連結会計年度の売上高は40,446百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は250百万円（前年同期は1,392百万円の損失）となりました。売上高及び営業利益につきましては、2023年4月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落があった一方、既存販売品および新規薬価収載品は好調な販売を継続していること等から増収増益となりました。なお、当連結会計年度末での販売品目数は、販売品目の見直しを進めるとともに、2023年6月、9月及び12月に新規薬価収載品合計7品目を発売したこと等により516品目（一般用医薬品2品目を含む）となりました。

安定供給に向けては、業界全体の供給不安や2021年11月の西日本物流センターの火災の影響等により、多くの販売品目について限定出荷を行っておりましたが、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻しており、2024年3月末時点での限定出荷品目数は137品目となっております。引き続き、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先としつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品の拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

③ 医療従事者派遣・紹介事業

当連結会計年度の売上高は9,984百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は937百万円（同23.6%増）となりました。売上高及び営業利益につきましては、医師を中心とした新型コロナワクチン接種関連業務の需要が前年同期比で減少した一方、主力である薬剤師の派遣・紹介事業の業績が引き続き拡大したことにより前年同期比で増収増益となりました。産業医事業においても需要が拡大しており、国内企業の健康経営への貢献をさらに推し進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は195,087百万円となり、前連結会計年度末の185,297百万円に対し、9,790百万円、5.3%増加いたしました。主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は136,735百万円となり、前連結会計年度末の128,814百万円に対し、7,921百万円、6.1%増加いたしました。主に、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は58,351百万円となり、前連結会計年度末56,483百万円に対し、1,868百万円、3.3%増加いたしました。この結果、自己資本比率は29.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は26,034百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,263百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,421百万円の収入（前期比12,889百万円の収入増）となりました。主な収入項目は、減価償却費7,170百万円、仕入債務の増加6,501百万円、税金等調整前当期純利益5,137百万円であり、主な支出項目は、法人税等の支払額4,149百万円、棚卸資産の増加額1,768百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,726百万円の支出（前期比3,708百万円の支出増）となりました。主に、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出6,943百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,430百万円の支出（前期比5,144百万円の支出増）となりました。主に、長期借入れによる収入8,500百万円、長期借入金の返済による支出10,440百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	25.4	26.8	29.6	30.5	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	28.7	22.3	18.7	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	6.5	2.9	7.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	35.1	64.8	28.2	68.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を行う調剤薬局業界においては、かかりつけ機能の強化と活用、質の高い在宅医療、医療DX推進体制等への評価に重点を置いた診療報酬改定がなされるなど、地域の医療機関として薬局・薬剤師に求められる役割が拡大するとともに、大きな変化への対応力が求められています。当社グループでは、これまで電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を活用した服薬情報の一元管理や、患者さまに応じた服薬指導の実施、医療機関連携、調剤後の相談・フォローの充実といった対人業務へ積極的に取り組むとともに、自社開発の日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」によるオンライン医療の普及拡大や電子処方箋制度への対応等にもいち早く取り組みを行ってまいりました。加えて、患者さまにさらなる良質な医療サービスを提供すべく、業界に先駆けて数多くの専門医療機関連携薬局・地域連携薬局としての認定を取得しており、地域の医療機関連携や高度医療のハブとなる薬局店舗作りと高い専門性を有する薬剤師の育成に注力してまいりました。

その一方で、大きく変化する事業環境を成長機会と捉えて、今後需要の拡大が見込まれているオンライン医療、在宅医療、スペシャリティ医薬品の取り扱いについては、当事業における注力領域と位置づけ、積極的な成長投資を行っております。すでに、オンライン医療提供体制の構築、在宅医療を中心に取扱う在宅支援センターの拡大、高度医療の拠点病院前への薬局出店を行ってまいりました。

2025年3月期においては、2024年3月期の新規出店効果及びスペシャリティ医薬品の取扱い増加による売上高への寄与を見込んでおります。一方で、人事制度の見直しや賃金のベースアップ、研修制度の充実をはじめとした人的資本投資の拡大に加え、調剤業務のさらなる効率化及び対人業務の強化を目的とする調剤システムのリニューアルに伴う費用の計上等により、前期比増収減益の見込みとなります。

医薬品製造販売事業においては、2021年4月より、これまで隔年で行われていた薬価改定が毎年改定となり、薬局・医薬品業界を取り巻く経営環境はより厳しいものとなっておりますが、ジェネリック医薬品の供給不安の解決に向けて、業界一体となった取り組みを行っております。当社グループにおいても、品質管理と安定供給を経営の最優先事項として取り組んでおります。ジェネリック医薬品の限定出荷品目につきましては、引き続き安定供給体制が整った製品から順次通常出荷へと切り替えを進めてまいります。また、当社グループの強みであるグループシナジーの発揮に加え、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品目の拡大及び収益力向上にも注力してまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、薬剤師の派遣紹介需要が引き続き回復傾向にあることから、全国の医療機関からの需要に応えられるよう薬剤師事業の拡大を推し進めてまいります。また、近年成長を続けている医師事業については、新型コロナワクチン接種関連需要が一服するなか、さらなる事業拡大に向けた取り組みを実施するとともに、産業医事業についても全国展開を進めてまいります。

以上により、2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高373,800百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益6,400百万円（同30.0%減）、経常利益6,500百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（同44.9%増）を見込んでおります。

なお、当社グループでは大きく変化する経営環境への対応やコーポレートガバナンスの強化、サステナビリティ経営の推進といったステークホルダーからの期待に応えるため、経営戦略の見直しと新たな長期ビジョンの策定を進めております。2022年4月に公開した新しいグループ理念を中心に、当社グループの事業環境に即した成長戦略やプライム上場企業に相応しいコーポレートガバナンス、時代に応じた人的資本経営や財務戦略等幅広い経営課題を踏まえた新しい長期ビジョンの公開を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,770	26,034
受取手形	70	69
売掛金及び契約資産	21,246	21,761
電子記録債権	437	395
商品及び製品	28,416	28,992
仕掛品	1,742	2,420
原材料及び貯蔵品	6,021	6,677
その他	4,022	4,691
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	85,720	91,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,756	59,007
減価償却累計額	△28,395	△31,125
建物及び構築物 (純額)	28,361	27,882
機械装置及び運搬具	22,561	22,480
減価償却累計額	△9,256	△10,724
機械装置及び運搬具 (純額)	13,305	11,756
土地	13,377	13,371
リース資産	1,509	1,826
減価償却累計額	△601	△710
リース資産 (純額)	907	1,116
建設仮勘定	1,828	2,642
その他	22,001	23,310
減価償却累計額	△18,346	△19,650
その他 (純額)	3,655	3,659
有形固定資産合計	61,435	60,428
無形固定資産		
のれん	14,195	12,955
その他	5,377	8,471
無形固定資産合計	19,573	21,426
投資その他の資産		
投資有価証券	16	18
長期貸付金	3,786	4,868
敷金及び保証金	9,160	9,904
繰延税金資産	4,402	5,656
その他	1,202	1,752
投資その他の資産合計	18,568	22,200
固定資産合計	99,576	104,056
資産合計	185,297	195,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,916	52,759
電子記録債務	1,476	3,657
短期借入金	2,000	450
1年内返済予定の長期借入金	10,390	10,981
リース債務	143	171
未払法人税等	2,640	2,072
賞与引当金	3,892	4,086
役員賞与引当金	68	63
資産除去債務	20	853
その他	8,502	9,762
流動負債合計	77,050	84,858
固定負債		
長期借入金	44,640	42,108
リース債務	953	1,213
役員退職慰労引当金	79	85
退職給付に係る負債	2,464	2,587
資産除去債務	1,485	1,410
その他	2,140	4,471
固定負債合計	51,763	51,876
負債合計	128,814	136,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	9,228
利益剰余金	45,216	47,020
自己株式	△3,600	△1,898
株主資本合計	56,495	58,303
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△12	48
その他の包括利益累計額合計	△12	48
純資産合計	56,483	58,351
負債純資産合計	185,297	195,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	313,318	340,310
売上原価	259,674	283,073
売上総利益	53,643	57,236
販売費及び一般管理費	46,057	48,093
営業利益	7,586	9,142
営業外収益		
受取手数料	41	46
受取賃貸料	593	703
受取補償金	114	208
受取保険金	64	16
補助金収入	81	56
その他	235	355
営業外収益合計	1,130	1,387
営業外費用		
支払利息	266	355
支払賃借料	442	484
固定資産除却損	80	39
その他	244	212
営業外費用合計	1,033	1,090
経常利益	7,682	9,439
特別利益		
固定資産売却益	1,214	65
受取補償金	1,573	32
特別利益合計	2,787	97
特別損失		
固定資産売却損	52	7
減損損失	2,574	4,391
特別損失合計	2,627	4,399
税金等調整前当期純利益	7,843	5,137
法人税、住民税及び事業税	3,992	3,782
法人税等調整額	△608	△1,197
法人税等合計	3,384	2,584
当期純利益	4,458	2,553
親会社株主に帰属する当期純利益	4,458	2,553

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,458	2,553
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	60
その他の包括利益合計	△2	60
包括利益	4,456	2,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,456	2,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月1日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	41,507	△3,500	52,887
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			4,458		4,458
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,709	△100	3,608
当期末残高	3,953	10,926	45,216	△3,600	56,495

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10	△10	52,876
当期変動額			
剰余金の配当		-	△749
親会社株主に帰属する当期純利益		-	4,458
自己株式の取得		-	△100
自己株式の処分		-	-
自己株式の消却		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	3,606
当期末残高	△12	△12	56,483

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	45,216	△3,600	56,495
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却		△1,698		1,698	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,698	1,803	1,702	1,807
当期末残高	3,953	9,228	47,020	△1,898	58,303

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12	△12	56,483
当期変動額			
剰余金の配当		-	△749
親会社株主に帰属する当期純利益		-	2,553
自己株式の取得		-	△0
自己株式の処分		-	4
自己株式の消却		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	60	60
当期変動額合計	60	60	1,868
当期末残高	48	48	58,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,843	5,137
減価償却費	6,740	7,170
長期前払費用償却額	126	102
減損損失	2,574	4,391
受取補償金	△1,573	△32
のれん償却額	1,952	1,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	185	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	5
受取利息及び受取配当金	△1	△24
支払利息	266	355
固定資産売却損益 (△は益)	△1,161	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△701	△177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,016	△1,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,018	6,501
前払費用の増減額 (△は増加)	△76	△216
未払費用の増減額 (△は減少)	109	152
未収入金の増減額 (△は増加)	375	127
未払金の増減額 (△は減少)	△1,177	1,112
その他	1,064	△139
小計	9,511	24,833
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△267	△297
法人税等の支払額	△3,286	△4,149
補償金の受取額	1,573	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,532	20,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,761	△6,943
有形固定資産の売却による収入	2,183	88
無形固定資産の取得による支出	△1,994	△3,461
長期前払費用の増加による支出	△59	△56
事業譲受による支出	△367	△307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,433	△716
貸付金の実行による支出	△2,096	△936
貸付金の回収による収入	89	178
敷金及び保証金の差入による支出	△779	△3,137
敷金及び保証金の回収による収入	219	117
その他	△18	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,018	△13,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,550
長期借入れによる収入	13,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△12,366	△10,440
リース債務の返済による支出	△145	△190
割賦債務の返済による支出	△424	-
自己株式の取得による支出	△100	△0
配当金の支払額	△749	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	△4,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,772	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	25,543	23,770
現金及び現金同等物の期末残高	23,770	26,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	280,161	25,103	8,052	313,318	—	313,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13,472	10	13,486	△13,486	—
計	280,164	38,575	8,063	326,804	△13,486	313,318
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,666	△1,392	758	14,032	△6,445	7,586
セグメント資産	107,392	71,141	3,914	182,448	2,849	185,297
その他の項目						
減価償却費	2,751	3,492	95	6,340	400	6,740
のれん償却費	1,836	97	17	1,952	—	1,952
減損損失	2,463	111	—	2,574	—	2,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,536	2,030	79	9,647	674	10,321

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△6,445百万円にはセグメント間取引消去90百万円及び全社費用△6,536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,849百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△20百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△99百万円及び全社資産2,969百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額400百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額674百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,805	27,632	9,873	340,310	—	340,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,813	111	12,925	△12,925	—
計	302,805	40,446	9,984	353,235	△12,925	340,310
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,189	250	937	16,376	△7,233	9,142
セグメント資産	115,690	71,055	4,993	191,739	3,348	195,087
その他の項目						
減価償却費	2,760	3,481	147	6,389	780	7,170
のれん償却費	1,828	44	17	1,891	—	1,891
減損損失	3,225	1,166	—	4,391	—	4,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,932	2,040	83	11,056	1,131	12,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△7,233百万円にはセグメント間取引消去△69百万円及び全社費用△7,164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,348百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△43百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△176百万円及び全社資産3,568百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額780百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,131百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	14,012	44	138	14,195

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	12,834	—	120	12,955

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888円17銭	1,950円44銭
1株当たり当期純利益	148円92銭	85円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,483	58,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,483	58,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,914	29,917

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託が保有する自己株式数は69千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,458	2,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,458	2,553
期中平均株式数(千株)	29,940	29,917

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は69千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。